

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都港区港南二丁目16番2号) 名古屋支社 (名古屋市中区栄一丁目9番16号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	275,983	279,482	372,830
経常利益(百万円)	8,661	7,735	11,155
四半期(当期)純利益(百万円)	5,057	4,590	4,933
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,730	5,532	5,008
純資産額(百万円)	42,238	47,641	43,515
総資産額(百万円)	153,882	157,560	157,560
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.92	48.94	52.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.4	30.2	27.6

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.63	13.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国では景況が改善の動きを見せるものの、長期化する欧州問題や中国の景気減速に加え、新興国においても成長が鈍化するなどの影響もあり、アジア向け輸出が減少する状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では第2四半期まではエコカー等を中心とした自動車販売の伸びに牽引された設備需要の回復や、食品関連設備の好転もありましたが、尖閣問題の発生以降、減産を余儀なくされた自動車関連での影響が大きくなりました。一方、海外生産財分野では、米国製造業が回復してきているものの、EMS関連企業での設備投資の見送りもあり、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、消費税増税を見越した新設住宅着工戸数の伸びや、堅調な太陽光発電システムの受注もありましたが、個人向け商材では前期の需要を下回る状況となりました。

このような情勢下、当社グループは、今期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、目標とする経営指標達成に向けて“有言実行”を実践し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、279,482百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面につきましては、競争の激化による利益率低下の影響により、営業利益は7,296百万円（同、11.6%減）、経常利益は7,735百万円（同、10.7%減）、四半期純利益は4,590百万円（同、9.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

〔生産財関連事業〕

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、震災復興での需要のほか航空機関連では伸びが見られましたが、自動車関連での足踏みもあり、緩やかな伸びにとどまりました。その結果、機械事業部の売上高は37,257百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

また、機工事業部でも、工場内節電対策機器や食品関連でのマテハン機器の需要が底堅く推移しましたが、メカトロ関連機器は減少しました。その結果、売上高は80,972百万円（同、2.2%増）となりました。国内生産財事業全体では、売上高118,230百万円（同、2.8%増）となりました。

〔海外生産財事業〕

米国及びインドネシアをはじめとするASEAN地域が好調を維持しましたが、これまでの牽引役であったEMS関連企業での新規設備投資の見合わせなどもあり厳しい推移となりました。その結果、国際事業本部の売上高は57,450百万円（前年同期比、2.4%増）となりました。

〔消費財関連事業〕

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、都市圏での分譲需要に一服感が見受けられる状況下、電化リフォームの停滞から主力のエコキュートの販売は苦戦する一方、太陽光発電システム関連需要は、好調な住宅用に加え、産業用が拡大しました。その結果、売上高は38,209百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

10月以降は新商品の投入など暖房商材を中心として販売も回復し前第3四半期連結会計期間と比較すると増収となりましたが、当第3四半期連結累計期間では、前期にあった地デジ化や防災・節電関連商材の特需の落ち込みを補いきれなかった上半期の影響もあり、総じて厳しい推移となりました。その結果、売上高は60,519百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少(3,956百万円)と商品及び製品の増加(3,984百万円)により、前連結会計年度末に比べ0.7百万円増加し、157,560百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少(1,083百万円)、未払法人税等の減少(2,355百万円)及び賞与引当金の減少(1,137百万円)により、前連結会計年度末に比べ4,124百万円減少し、109,919百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ4,125百万円増加し、47,641百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から30.2%と2.6ポイント向上いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,772,200	937,702	-
単元未満株式	普通株式 24,610	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,702	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,398	23,121
受取手形及び売掛金	2 92,861	2 88,905
有価証券	2,000	3,000
商品及び製品	15,934	19,918
繰延税金資産	2,444	1,021
その他	3,011	2,647
貸倒引当金	1,154	688
流動資産合計	137,495	137,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,880	2,904
機械装置及び運搬具(純額)	103	98
工具、器具及び備品(純額)	246	275
土地	7,021	6,026
その他(純額)	83	554
有形固定資産合計	10,334	9,860
無形固定資産	1,286	1,181
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915	6,212
破産更生債権等	264	550
前払年金費用	814	435
繰延税金資産	30	22
その他	1,815	2,054
貸倒引当金	398	682
投資その他の資産合計	8,442	8,592
固定資産合計	20,064	19,634
資産合計	157,560	157,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 94,504	2 93,991
短期借入金	5,189	4,106
未払法人税等	3,297	942
賞与引当金	2,296	1,158
その他	7,022	8,382
流動負債合計	112,310	108,581
固定負債		
長期借入金	322	235
引当金	100	92
繰延税金負債	262	220
その他	1,048	789
固定負債合計	1,733	1,338
負債合計	114,044	109,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	31,109	34,293
自己株式	16	16
株主資本合計	45,084	48,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	790
繰延ヘッジ損益	27	129
為替換算調整勘定	2,411	1,609
その他の包括利益累計額合計	1,616	689
少数株主持分	48	62
純資産合計	43,515	47,641
負債純資産合計	157,560	157,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	275,983	279,482
売上原価	240,326	244,047
売上総利益	35,657	35,434
販売費及び一般管理費	27,400	28,138
営業利益	8,257	7,296
営業外収益		
受取利息	1,008	1,027
受取配当金	96	109
デリバティブ評価益	166	184
その他	274	257
営業外収益合計	1,547	1,579
営業外費用		
支払利息	1,098	1,083
手形売却損	2	1
その他	42	54
営業外費用合計	1,143	1,139
経常利益	8,661	7,735
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	7	2
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	0	153
固定資産除却損	2	15
減損損失	83	-
投資有価証券評価損	111	73
その他	0	0
特別損失合計	197	242
税金等調整前四半期純利益	8,470	7,498
法人税、住民税及び事業税	3,084	1,566
法人税等調整額	315	1,331
法人税等合計	3,399	2,897
少数株主損益調整前四半期純利益	5,070	4,600
少数株主利益	13	10
四半期純利益	5,057	4,590

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,070	4,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	23
繰延ヘッジ損益	97	102
為替換算調整勘定	722	805
その他の包括利益合計	1,340	931
四半期包括利益	3,730	5,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	5,518
少数株主に係る四半期包括利益	11	14

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の当社グループ社員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	53百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 44百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありませんが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,027百万円	3,048百万円
支払手形	9,671	8,198

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	660百万円	643百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	115,057	56,104	37,562	62,722	271,447	4,536	275,983	-	275,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	685	-	-	685	6,316	7,002	7,002	-
計	115,057	56,789	37,562	62,722	272,132	10,853	282,986	7,002	275,983
セグメント利益	2,945	2,881	849	3,149	9,824	1,560	8,264	7	8,257

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	118,230	57,450	38,209	60,519	274,410	5,072	279,482	-	279,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	723	-	-	723	6,468	7,191	7,191	-
計	118,230	58,174	38,209	60,519	275,133	11,540	286,674	7,191	279,482
セグメント利益	3,089	2,683	878	2,203	8,854	1,640	7,213	82	7,296

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、倉庫・保管等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	2,167	1,825

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの明確化と機動性の向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を「国内生産財部門」を「国内生産財事業」、「国際営業部門」を「海外生産財事業」、「住設建材部門」を「住建事業」、「家庭機器部門」を「家庭機器事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称で作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円92銭	48円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,057	4,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,057	4,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 656百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 5日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。